

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06（6202）8518（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 （東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号） 上村工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区菊井一丁目20番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,243,940	21,462,522	42,049,829
経常利益 (千円)	2,880,839	3,222,101	5,867,127
四半期(当期)純利益 (千円)	291,777	1,876,152	1,705,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,854,896	1,053,087	5,756,323
純資産額 (千円)	40,485,240	43,219,613	43,286,203
総資産額 (千円)	54,739,094	61,351,796	59,189,978
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.05	206.08	187.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	68.9	70.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,609,178	2,126,075	5,603,225
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,467,507	705,332	3,241,733
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	195,210	1,169,691	225,910
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	13,914,493	16,489,993	16,511,873

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.71	116.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原油をはじめとする輸入原料の高騰、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持し、引き続き市場を牽引しております。一方、パソコンの出荷は、ウィンドウズXPのサポート終了に伴う買い替え需要により短期的には増加しましたが、依然としてモバイル機器へシフトする流れは続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は214億62百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は30億45百万円（同15.8%増）、経常利益は32億22百万円（同11.8%増）、四半期純利益は18億76百万円（同543.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移したことにより売上高は増加しました。特に中国での高速通信インフラの整備が急ピッチで進んでいることから、高速通信に対応するスマートフォンの生産が増加し、これらのスマートフォンの基板向けに使用されるめっき薬品の売上が増加しました。また、台湾での半導体の生産も活発であったことから、台湾でのめっき薬品の売上も増加しました。ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179億21百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は31億9百万円（同43.0%増）となりました。

表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境は回復してきておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億69百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失は1億97百万円（前年同四半期はセグメント利益1億41百万円）となりました。

めっき加工事業

インドネシアの連結子会社の新工場において、今年度より生産を開始したことにより、同工場の操業に伴う費用が発生しました。また、タイの連結子会社では、政府による自動車購入補助制度の終了による反動減と政情不安によってタイ国内での自動車の生産が低調となった影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億37百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益1億19百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率に変動はなく、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、水道光熱費などの増加により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億52百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1億86百万円（同3.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、164億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は21億26百万円（前年同四半期は26億9百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億19百万円、売上債権の増加額10億78百万円、法人税等の支払額9億33百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益32億28百万円、仕入債務の増加額10億70百万円、減価償却費8億37百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は7億5百万円（前年同四半期は24億67百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出6億51百万円の資金の使用があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は11億69百万円（前年同四半期は1億95百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億15百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額8億19百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億56百万円の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は9億87百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	23.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	695	7.04
ビービーエイチ フォー ファイデリテ イ ロー プライズド ストック フア ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部	600	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	454	4.60
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	437	4.43
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム クライアント アカ ウント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部	336	3.40
ノムラビービーノミニーズ ティーケー ワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	314	3.18
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	253	2.56
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	222	2.25
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	212	2.15
計	-	5,803	58.74

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式が774千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 695千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成24年11月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年10月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	株式 698,100	7.07

4. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から、平成25年12月18日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 770,300	7.80

5. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から、平成25年12月19日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成25年12月13日現在でフィデリティ投信株式会社とエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)との共同保有関係を解消した旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 -	-
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 838,800	8.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 774,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,098,400	90,984	-
単元未満株式	普通株式 5,640	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	90,984	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	774,000	-	774,000	7.84
計	-	774,000	-	774,000	7.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	製造本部長 枚方工場長	小森 和俊	平成26年9月1日
取締役	製造本部長 枚方工場長	取締役	営業本部大阪営業部長 大阪本店長	島田 康史	平成26年9月1日
取締役	営業本部副本部長 東京支社長 東京営業部長 大阪本店長	取締役	営業本部東京営業部長 東京支社長	関谷 勉	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,327,138	22,132,737
受取手形及び売掛金	10,640,322	11,442,505
有価証券	35,215	34,414
商品及び製品	1,726,327	1,784,075
仕掛品	744,462	1,692,656
原材料及び貯蔵品	1,214,591	1,298,519
繰延税金資産	442,628	536,467
その他	2,049,651	2,446,844
貸倒引当金	41,943	38,617
流動資産合計	39,138,392	41,329,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,372,418	19,543,835
減価償却累計額	9,075,537	9,354,768
建物及び構築物(純額)	10,296,880	10,189,066
機械装置及び運搬具	7,647,824	8,118,452
減価償却累計額	5,737,184	5,911,227
機械装置及び運搬具(純額)	1,910,640	2,207,225
土地	3,538,183	3,491,319
リース資産	298,502	309,277
減価償却累計額	124,404	152,123
リース資産(純額)	174,098	157,154
建設仮勘定	927,399	517,984
その他	3,454,768	3,547,204
減価償却累計額	2,657,091	2,740,867
その他(純額)	797,677	806,337
有形固定資産合計	17,644,879	17,369,087
無形固定資産	353,565	363,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,867	1,256,624
退職給付に係る資産	-	55,543
繰延税金資産	47,079	59,592
その他	927,989	946,093
貸倒引当金	27,796	27,796
投資その他の資産合計	2,053,140	2,290,059
固定資産合計	20,051,585	20,022,194
資産合計	59,189,978	61,351,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691,806	3,702,658
電子記録債務	-	2,051,687
短期借入金	776,934	825,340
1年内返済予定の長期借入金	291,819	327,933
リース債務	60,175	60,828
未払法人税等	1,351,034	1,616,211
賞与引当金	144,966	207,938
役員賞与引当金	94,600	47,200
その他	3,268,556	3,858,003
流動負債合計	10,679,894	12,697,800
固定負債		
長期借入金	899,157	919,826
リース債務	160,357	157,604
繰延税金負債	2,903,798	3,213,598
役員退職慰労引当金	163,867	159,712
退職給付に係る負債	497,357	334,065
長期預り保証金	527,812	573,970
その他	71,530	75,604
固定負債合計	5,223,881	5,434,381
負債合計	15,903,775	18,132,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,617,215
利益剰余金	39,338,168	40,548,943
自己株式	2,826,190	2,826,190
株主資本合計	39,493,568	40,676,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,908	458,399
為替換算調整勘定	2,114,541	1,176,547
退職給付に係る調整累計額	42,488	38,603
その他の包括利益累計額合計	2,435,961	1,596,343
少数株主持分	1,356,673	946,365
純資産合計	43,286,203	43,219,613
負債純資産合計	59,189,978	61,351,796

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,243,940	21,462,522
売上原価	13,258,656	13,916,386
売上総利益	6,985,284	7,546,135
販売費及び一般管理費	1 4,355,840	1 4,501,072
営業利益	2,629,443	3,045,062
営業外収益		
受取利息	57,703	69,329
受取配当金	16,894	22,896
為替差益	141,952	37,383
有価物回収益	22,326	27,484
その他	46,141	57,795
営業外収益合計	285,019	214,889
営業外費用		
支払利息	13,348	21,654
支払手数料	7,302	6,965
その他	12,972	9,230
営業外費用合計	33,623	37,850
経常利益	2,880,839	3,222,101
特別利益		
固定資産売却益	9,693	13,276
受取保険金	33,646	-
特別利益合計	43,340	13,276
特別損失		
固定資産除売却損	1,762	6,750
災害による損失	28,139	-
投資有価証券評価損	964	-
特別損失合計	30,866	6,750
税金等調整前四半期純利益	2,893,313	3,228,627
法人税、住民税及び事業税	813,570	1,227,980
過年度法人税等	2 1,329,780	-
法人税等調整額	394,497	62,570
法人税等合計	2,537,849	1,290,551
少数株主損益調整前四半期純利益	355,463	1,938,076
少数株主利益	63,686	61,923
四半期純利益	291,777	1,876,152
少数株主利益	63,686	61,923
少数株主損益調整前四半期純利益	355,463	1,938,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,757	94,490
為替換算調整勘定	2,400,675	983,365
退職給付に係る調整額	-	3,885
その他の包括利益合計	2,499,432	884,988
四半期包括利益	2,854,896	1,053,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,668,780	1,036,535
少数株主に係る四半期包括利益	186,115	16,552

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,893,313	3,228,627
減価償却費	800,969	837,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,382	2,565
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,300	47,400
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,958	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,253
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	4,164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,995	4,155
受取利息及び受取配当金	74,597	92,225
支払利息	13,348	21,654
固定資産除売却損益(は益)	7,931	6,526
受取保険金	33,646	-
災害による損失	28,139	-
売上債権の増減額(は増加)	1,785,626	1,078,766
たな卸資産の増減額(は増加)	498,839	1,219,251
仕入債務の増減額(は減少)	1,273,110	1,070,054
その他	278,391	251,220
小計	4,360,603	2,989,023
利息及び配当金の受取額	70,594	91,230
利息の支払額	13,285	20,761
保険金の受取額	33,646	-
災害損失の支払額	27,762	-
法人税等の支払額	913,165	933,417
過年度法人税等の支払額	901,453	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609,178	2,126,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	432,647	946,471
定期預金の払戻による収入	123,601	902,591
長期預金の預入による支出	500,000	-
固定資産の取得による支出	1,674,683	651,517
固定資産の売却による収入	29,302	27,243
投資有価証券の取得による支出	4,132	3,959
その他	8,947	33,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,467,507	705,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,070	50,819
長期借入れによる収入	491,485	215,177
長期借入金の返済による支出	97,360	131,461
リース債務の返済による支出	28,047	27,963
自己株式の取得による支出	131	-
子会社の自己株式の取得による支出	27,359	456,906
配当金の支払額	500,727	819,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,210	1,169,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	623,411	272,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569,871	21,879
現金及び現金同等物の期首残高	13,344,622	16,511,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,914,493	16,489,993

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が179,537千円減少、退職給付に係る資産が59,708千円増加し、利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与及び手当	1,085,872千円	1,157,547千円
賞与引当金繰入額	114,006	103,446
役員賞与引当金繰入額	47,675	47,375
退職給付費用	101,966	82,939
役員退職慰労引当金繰入額	6,330	6,300
研究開発費	1,012,336	987,833

2 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

平成25年6月28日に大阪国税局より、平成19年3月期から平成24年3月期までの6年間の当社と海外子会社との間の取引において、当社の利益が低く配分されているという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,421,887千円	22,132,737千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	5,507,393	5,642,743
現金及び現金同等物	13,914,493	16,489,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,727	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	819,356	90	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,065,035	2,038,959	1,783,906	352,837	20,240,740	3,200	20,243,940	-	20,243,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,325	18,346	24,673	-	148,346	-	148,346	148,346	-
計	16,170,361	2,057,306	1,808,580	352,837	20,389,086	3,200	20,392,286	148,346	20,243,940
セグメント利益	2,173,672	141,862	119,481	191,885	2,626,901	2,542	2,629,443	-	2,629,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,831,676	1,339,037	1,936,056	352,242	21,459,012	3,509	21,462,522	-	21,462,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,992	330,165	1,183	-	421,341	-	421,341	421,341	-
計	17,921,669	1,669,203	1,937,239	352,242	21,880,354	3,509	21,883,863	421,341	21,462,522
セグメント利益又は 損失()	3,109,385	197,858	4,655	186,064	3,092,936	2,896	3,095,832	50,769	3,045,062

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	32円5銭	206円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	291,777	1,876,152
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	291,777	1,876,152
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,104,116	9,103,960

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

事業年度第85期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。